

【日本農業新聞 2015年4月28日付～5月11日付の紙面から】64回目

<コメント>

西村康稔内閣府副大臣が「T P P 協定案を国会議員に開示する」と発言したが、4日後に政府はこれを否定。西村氏も発言を撤回した。米国では厳しい守秘義務を条件に、議員に協定案の閲覧を認めている。安倍晋三政権は、主権者の代表たる国会議員を信用していないようだ。国会は国政調査権を発揮してでもT P P 協定案の是非を議論すべきだ。“無理を通せば道理が引っ込む”の例えの如く、T P P は既に「日本の民主主義」を破壊し、わが国のかたちを変えつつある。

<概要>

■交渉官会合終了 進展は限定的

【4月28日付1面】

米ワシントン近郊で行われていたT P P 交渉の首席交渉官会合は26日、4日間の日程を終えた。投資などの分野で一定の進展もあったが、最も難航している知的財産分野では課題が残った。米政府に強い交渉権限を与える大統領貿易促進権限（T P A）法案の行方が不透明な中、各国が歩み寄れる余地は限定的だったとみられる。各国は5月中にも閣僚会合を開いて交渉の大筋合意を目指す。今回の会合では、その日程は決まらなかった。

■T P P 語り合い来月100回 毎週金曜日の夜 東京のJ R 駅前／市民有志らストリートミーティング／問題共有「手応え」

【4月28日付社会面】

T P P に反対する医師や会社員ら有志が東京のJ R 高円寺駅前（杉並区）で毎週金曜日の夜、対話しながらT P P を語り合う「T P P ストリートミーティング」が4月で2年を迎えた。異常天候の日以外は毎週開き、飛び入り参加の通行人らとT P P の問題を議論。5月には100回目を迎える。28日の日米首脳会談が米国で開かれる中で、市民は「諦めない地道な姿勢が、世の中を変える一歩になる」と路上で対話を続ける。

■T P P で日米首脳 共同声明／早期妥結を再確認

【4月29日付1面】

安倍首相は28日、米国ワシントンでオバマ大統領と会談し、共同声明を発表した。T P P については、2国間交渉で大きな進展があったことを歓迎するとともに、より広い協定の迅速かつ成功裏の妥結を達成するため共に取り組むとのコミットメント（約束）を再確認とした。日米両国は、甘利明T P P 担当相と米通商代表部（U S T R）のフロマン代表が先週、米などの農産物や自動車をめぐって協議。「依然として課題が残る」（甘利氏）として、実務者協議を続けている。

■T P P 阻止 職員一丸 J A グループ熊本／週2回街宣続け4年以上／「同じ場所 同じ時刻が大切」 繁華街で市民に訴え

【4月29日付社会面】

米国ワシントンで 28 日、日米首脳会談が開かれ、TPP が重大局面を迎える中、交渉に断固反対しようとする週 2 回の街頭宣伝を 4 年以上続けているのが、JA グループ熊本だ。政府が 2010 年 10 月、TPP 参加を検討する方針を示したことを受け、同年 12 月から熊本市で活動開始。東日本大震災で一時中断したが 11 年 8 月から再開。「同じ場所、同じ時刻での継続が大切」と週末中心に JA 職員がちらしを配り活動を続けている。

■ TPP で日米首脳 両国が妥結主導 確認／TPA 取得なら急転も

【4 月 30 日付 1 面】

訪米中の安倍首相は 28 日、オバマ米国大統領とワシントンのホワイトハウスで会談した。焦点の TPP 交渉については、日米協議の前進が TPP 全体の妥結の推進力であり、あらためて両国が交渉を主導し、早期妥結に導いていくとの認識で一致。これまでの日米 2 国間協議での大きな進展を歓迎し、早期妥結に向けた協力を再確認するとして共同声明を発表した。約 2 時間の首脳会談で TPP 交渉に触れたのは 5 分程度だった。

■ TPP 両首脳 “共闘” 演出 「進展歓迎」も踏み込まず／共同会見 安倍首相 地域の安定へ貢献 オバマ大統領 自国産業に追い風

【4 月 30 日付 2 面】

28 日の日米首脳会談後の共同会見で、安倍首相とオバマ大統領はともに、TPP 交渉の早期妥結に向けた強い意欲を示した。両首脳の主な発言は次の通り。安倍首相「二国間の残された課題での大きな進展を歓迎した。TPP 交渉の最終局面を主導するために協力し、早期かつ成功裏の妥結に向け、ともに取り組むことを確認した」。オバマ大統領「TPP は、過去の協定にはなかった労働や環境、人権の保護も含む。最終的に議会から TPA 法案の（承認）票を得られる確信がある」。

■ 米人質で自動車 “防衛” ／慎重勢力 結集が不可欠

【4 月 30 日付 2 面】

日米首脳会談の受け止めや今後の課題について、東京大学名誉教授で日本農業研究所客員研究員の大賀圭治氏に聞いた。「TPP は交渉そのものに何か新たな変化があったわけではない。予想通りの内容といえる。米国はここに来て、米の輸入拡大を日本に強く求めている。米を攻めることで、自国の自動車に対する日本の攻め手を緩めたい、というのが米国の真意ではないか。TPP に慎重な勢力が一致結束し安易な妥協に「NO」と声を挙げ、政府に粘り強い交渉を求め続けることが重要だ」。

■ 豪州産冷蔵牛肉 輸入制限水準超す／超過分 15 年度に繰り越し

【5 月 1 日付 2 面】

農水省は 30 日、オーストラリア産冷蔵牛肉の 3 月までの輸入量が、日豪経済連携協定（EPA）で定めた緊急輸入制限措置（セーフガード、SG）の発動水準を超えたと発表した。2014 年度末での水準超えとなったため、政府は EPA 発効前の水準に関税率を引き上げるのではなく、超過分の 3039 トンを 4 月の輸入量に加算する措置を取る。加算分だけ

15年度中にSG発動の可能性が高まることになる。

■日米首脳会談TPP早期妥結確認 米など隔たり、TPAが鍵／下院民主 動向焦点に ／ニュースアイ

【5月1日付3面】

日米首脳会談は、TPP交渉の早期妥結を両国が主導することを確認し、大きな政治判断には踏み込まなかった。交渉は最終局面にあるとみられ、妥結に不可欠とされる米国のTPA法案の成立を待っている状態だ。各国は5月中にも実務者級、閣僚級の交渉会合を模索し、TPA次第で日米協議も含め急展開する可能性がある。TPA法案は上下両院の委員会が可決し、両院の本会議に移った。最大の焦点は、反対派が多い下院で過半数の支持を得るため、賛否を留保する民主党議員の票だ。

■TPPで15日に政府 初の一般向け説明会

【5月2日付1面】

重要局面を迎えているTPP交渉をめぐり、政府のTPP対策本部は1日、関係団体と一般の人向け説明会を15日に東京都品川区で開くと発表した。同本部によると、これまで関係団体向けの説明会は開いてきたが、一般の人も対象に加えるのは初。説明会では交渉の最新状況について説明するという。交渉参加12カ国は15～25日に首席交渉官会合を開いて詰めの協議を行い、26～28日に開く見通しの閣僚会合での大筋合意を目指している。

■TPAにらみ閣僚級も TPP交渉／15日から首席官会合 妥結へ重大局面

【5月2日付3面】

TPP交渉参加12カ国は、今月15～25日に米グアムで首席交渉官会合を開く。政府が1日、発表した。難航分野の進展や米議会でのTPA法案の成立を条件に、下旬には閣僚会合開催も視野に。日米両国は農産物や自動車をめぐる実務者協議を近く再開する。日米協議を含む大筋合意に向け、交渉は重大局面を迎える。米議会は下院が22日から、上院は23日から月末まで休会。下旬に閣僚会合を開くには、休会までにTPA法案成立のめどを付ける必要があるようだ。

■TPP協定案で担当相 国会議員開示を否定／西村副大臣も発言撤回 野党 反発強める

【5月9日付1面】

TPP交渉の情報開示をめぐり、甘利担当相は8日の閣議後会見で「これ以上、何をするかは全く決まっていない」と述べた。内閣府の西村康稔副大臣が近く条件付きで国会議員に協定案を開示する意向を4日に示していたが、甘利氏は政府としてこれを否定。西村氏も発言を撤回し、野党は反発を強めている。米国では厳しい守秘義務を課した上とはいえ、議員に協定案の閲覧を認めており、日本政府の情報開示の在り方が問われている。

■TPP閣僚会議 米議会の動向注視／甘利担当相 期限ありきは否定

【5月9日付2面】

TPP交渉をめぐり、甘利TPP担当相は8日の閣議後会見で「(米国の)TPA法案の行方が閣僚会合や妥結のスケジュールに関わってくる」と述べ、TPP閣僚会合の開催は、TPA法案成立のめどが付くことが条件との考えを示した。TPP交渉参加12カ国は、15～25日に米グアムで首席交渉官会合を開催。その後、閣僚会合を引き続きグアムで行う案や、アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易相会合を23、24日に開くフィリピンでの開催などが検討されている。

■TPP 国会決議順守必ず／福岡市 反対訴え1000人結集

【5月10日付1面】

農業、医療、消費者など65団体でつくりTPP反対福岡ネットとJAグループ福岡、福岡県農政連は9日、福岡市で「TPP断固反対福岡県民集会」を開いた。1000人が集結し、交渉での国会決議の順守と、順守できなければ即時脱退するよう県選出国會議員らに要請。特別決議で「政府および国会にTPP協定そのものを断念させるまで、不退転の決意で反対運動を貫く」と採択した。同ネット委員長を務めるJA福岡中央会の倉重博文会長は「交渉は国会決議を順守し、国益にそぐわなければ即刻脱退すべき」と語気を強めた。

以上